平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	佐伯市	地方交付税種地	1-2

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

区分		
人口	22年国調（人）	76,951
	17年国調（人）	80,297
	増減率　（%）	-4.2
住民基本台帳人口	27.01.01（人）	76,066
	うち日本人（人）	75,819
	26.01.01（人）	77,158
	うち日本人（人）	76,931
	増減率　（%）	-1.4
	うち日本人(%)	-1.4
面積（k㎡）		903.08
人口密度（人/k㎡）		85
世帯数（世帯）		30,511

産業構造（※5）

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,106	3,938
	9.4	11.0
第2次	9,231	10,190
	28.0	28.5
第3次	20,640	21,465
	62.6	60.1

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	8,800	一般職員等（※6）	一般職員	783	2,656,719	3,393
	副市区町村長	2	7,160		うち消防職員	123	348,213	2,831
	教育長	1	6,130		うち技能労務職員	-	-	-
	議会議長	1	4,340		教育公務員	34	111,233	3,272
	議会副議長	1	3,910		臨時職員	-	-	-
	議会議員	24	3,680		合計	817	2,767,952	3,388
					ラスパイレス指数			101.1

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額		44,208,314	45,980,825
歳出総額		43,478,184	45,335,355
歳入歳出差引		730,130	645,470
翌年度に繰越すべき財源		234,008	103,404
実質収支		496,122	542,066
単年度収支		-45,944	-66,027
積立金		345,758	906,291
繰上償還金		442,008	245,110
積立金取崩し額		-	-
実質単年度収支		741,822	1,085,374
基準財政収入額		6,355,245	6,346,906
基準財政需要額		20,619,953	20,335,524
標準税収入額等		8,108,420	8,152,634
経常経費充当一般財源等		26,055,046	25,041,432
歳入一般財源等		30,279,396	31,001,257
地方債現在高		57,076,327	59,375,285
うち公的資金		42,652,494	46,081,974
債務負担行為額（支出予定額）		6,554,604	6,611,186
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,615,938	1,614,826
積立金現在高	財政調整基金	6,790,584	6,444,826
	減債基金	7,254,656	7,246,949
	その他特定目的基金	9,140,495	9,284,189

区分	平成26年度(千円･%)	平成25年度(千円･%)
実質収支比率	1.8	1.9
経常収支比率	94.3	88.7
（※1）	(99.0)	(94.5)
標準財政規模	27,864,720	28,248,765
財政力指数	0.31	0.31
公債費負担比率	26.9	25.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.8	11.1
将来負担比率	5.5	14.4
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	飲料水供給事業特別会計
(3)	土地区画整理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険特別会計（事業勘定）
(5)	国民健康保険特別会計（直診勘定）
(6)	介護保険特別会計
(7)	介護予防支援事業特別会計
(8)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(11)	簡易水道事業特別会計
(12)	大島航路事業特別会計
(13)	地方卸売市場事業特別会計
(14)	特定環境保全公共下水道事業特別会計
(15)	農業集落排水事業特別会計
(16)	漁業集落排水事業特別会計
(17)	小規模集合排水処理事業特別会計
(18)	生活排水処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(19)	大分県消防補償等組合
(20)	大分県交通災害共済組合
(21)	大分県市町村会館管理組合
(22)	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）
(23)	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(24)	三余館	
(25)	佐伯市土地開発公社	
(26)	道の駅やよい	
(27)	さいき農林公社	
(28)	うめ	
(29)	きらり	
(30)	かまえ町総合物産サービス	
(31)	まちづくり佐伯	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,156,449	16.2	6,884,566	26.2
地方譲与税	325,405	0.7	325,405	1.2
利子割交付金	12,510	0.0	12,510	0.0
配当割交付金	30,383	0.1	30,383	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,029	0.0	22,029	0.1
地方消費税交付金	867,844	2.0	867,844	3.3
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	29,753	0.1	29,753	0.1
軽油引取税交付金	–	–	–	–
地方特例交付金	21,549	0.0	21,549	0.1
地方交付税	19,465,234	44.0	18,096,863	68.8
普通交付税	18,096,863	40.9	18,096,863	68.8
特別交付税	1,368,362	3.1	–	–
震災復興特別交付税	9	0.0	–	–
(一般財源計)	27,931,156	63.2	26,290,902	99.9
交通安全対策特別交付金	9,785	0.0	9,785	0.0
分担金・負担金	202,509	0.5	–	–
使用料	692,381	1.6	17,438	0.1
手数料	224,455	0.5	–	–
国庫支出金	5,267,130	11.9	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	2,902,866	6.6	–	–
財産収入	173,246	0.4	–	–
寄附金	7,373	0.0	–	–
繰入金	184,988	0.4	–	–
繰越金	645,470	1.5	–	–
諸収入	540,455	1.2	2,993	0.0
地方債	5,426,500	12.3	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.9	–	–
歳入合計	44,208,314	100.0	26,321,118	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,884,566	96.2	61,100
法定普通税	6,884,566	96.2	61,100
市町村民税	2,919,732	40.8	61,100
個人均等割	107,490	1.5	–
所得割	2,247,736	31.4	–
法人均等割	190,006	2.7	–
法人税割	374,500	5.2	61,100
固定資産税	3,248,174	45.4	–
うち純固定資産税	3,215,407	44.9	–
軽自動車税	187,207	2.6	–
市町村たばこ税	529,354	7.4	–
鉱産税	99	0.0	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	271,883	3.8	–
法定目的税	271,883	3.8	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	271,883	3.8	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	7,156,449	100.0	61,100

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.6	93.4	98.4	92.7
	市町村民税	98.5	92.9	98.2	92.0
	純固定資産税	98.5	93.0	98.4	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,072,354	実質収支	23,244
下水道	1,303,933	再差引収支	-166,928
簡易水道	225,189	加入世帯数(世帯)	13,564
上水道	9,887	被保険者数(人)	22,651
交通	7,503	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	921,303	被保険者1人当り 国庫支出金	128
その他	2,604,539	被保険者1人当り 保険給付費	332

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	293,755	0.7	–	293,754
総務費	5,100,858	11.7	376,788	4,272,207
民生費	12,534,412	28.8	62,309	6,398,074
衛生費	2,937,130	6.8	115,848	2,362,920
労働費	284,803	0.7	–	29,210
農林水産業費	2,139,729	4.9	574,386	1,516,226
商工費	1,255,424	2.9	390,035	639,817
土木費	3,295,144	7.6	1,420,998	2,000,581
消防費	2,660,228	6.1	1,431,032	1,306,307
教育費	4,413,496	10.2	1,835,834	2,529,029
災害復旧費	157,197	0.4	–	58,435
公債費	8,398,505	19.3	–	8,135,203
諸支出費	7,503	0.0	–	7,503
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	43,478,184	100.0	6,207,230	29,549,266

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,826,724	54.8	18,011,609	17,038,888	61.7
人件費	8,082,601	18.6	7,884,488	7,357,316	26.6
うち職員給	5,293,385	12.2	5,115,415	–	–
扶助費	7,345,618	16.9	1,991,918	1,988,377	7.2
公債費	8,398,505	19.3	8,135,203	7,693,195	27.9
内訳 元利償還金	8,398,452	19.3	8,135,150	7,693,142	27.9
内訳 うち元金	7,725,458	17.8	7,507,261	7,065,253	25.6
内訳 うち利子	672,994	1.5	627,889	627,889	2.3
内訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
その他の経費	13,287,033	30.6	10,533,826	9,016,158	32.6
物件費	5,670,444	13.0	4,283,233	4,050,089	14.7
維持補修費	583,988	1.3	509,753	492,355	1.8
補助費等	1,833,753	4.2	1,377,253	1,179,690	4.3
うち一部事務組合負担金	56,322	0.1	56,322	54,024	0.2
繰出金	4,439,593	10.2	3,813,322	3,294,024	11.9
積立金	364,742	0.8	342,952	–	–
投資・出資金・貸付金	394,513	0.9	207,313	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	6,364,427	14.6	1,003,831		
うち人件費	107,542	0.2	26,454		
内訳 普通建設事業費	6,207,230	14.3	945,396		
内訳 うち補助	2,935,833	6.8	162,631		
内訳 うち単独	3,063,016	7.0	716,312		
内訳 災害復旧事業費	157,197	0.4	58,435		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	43,478,184	100.0	29,549,266		

平成26年度	大分県佐伯市

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	44,204	43,474	730	496	185	56,329		
2	飲料水供給事業特別会計	36	36	0	0	－	223		
3	土地区画整理事業特別会計	87	87	－	－	－	524		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
計	一般会計等（純計）	44,328	43,598	730	496		57,076		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	11,124	11,100	23	23	846	－	－	－		
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	291	291	－	－	75	253	70	－		
3	介護保険特別会計	8,513	8,292	221	221	1,188	－	－	－		
4	介護予防支援事業特別会計	66	66	－	－	1	－	－	－		
5	後期高齢者医療特別会計	969	967	2	2	333	－	－	－		
6	水道事業会計	998	963	35	587	17	4,369	135	－	法適用企業	
7	公共下水道事業会計	830	830	－	485	623	6,759	4,846	－	法適用企業	
8	簡易水道事業特別会計	790	774	16	14	225	2,728	1,452	－	法非適用企業	
9	大島航路事業特別会計	64	64	－	－	8	101	14	－	法非適用企業	
10	地方卸売市場事業特別会計	33	22	11	11	－	5	－	－	法非適用企業	
11	特定環境保全公共下水道事業特別会計	593	576	17	－	191	1,957	1,865	－	法非適用企業	
12	農業集落排水事業特別会計	503	503	－	－	295	2,840	2,740	－	法非適用企業	
13	漁業集落排水事業特別会計	213	213	－	－	168	1,213	1,173	－	法非適用企業	
14	小規模集合排水処理事業特別会計	14	14	－	－	13	67	67	－	法非適用企業	
15	生活排水処理事業特別会計	57	57	－	－	14	99	92	－	法非適用企業	
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
計	公営企業会計等				1,343		20,391	12,454			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	大分県消防補償等組合	371	371	0	0	7	－	－	基金から7百万円繰入
2	大分県交通災害共済組合	33	33	0	0	1	－	－	基金から1百万円繰入
3	大分県市町村会館管理組合	60	51	9	9	－	－	－	
4	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	225	127	98	98	25	－	－	基金から25百万円繰入
5	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	183,426	174,316	9,110	9,110	1,195	－	－	基金から1,195百万円繰入
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				9,218		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1		三余館	▲ 1	5	3	－	－	－	－	－	
2		佐伯市土地開発公社	▲ 12	888	3	－	－	342	－	－	
3		道の駅やよい	▲ 11	33	23	－	－	－	－	－	
4		さいき農林公社	6	34	24	9	－	－	－	－	
5		うめ	▲ 2	20	5	－	－	－	－	－	
6		きらり	0	2	2	0	－	－	－	－	
7		かまえ町総合物産サービス	6	52	8	－	－	－	－	－	
8		まちづくり佐伯	▲ 4	16	7	4	－	－	－	－	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			75	13	－	342	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		8,111,950	7,965,896	7,956,444	37.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,231,082	1,176,216	1,150,898	5.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	8,813	7,975	7,202	0.0
	一時借入金の利子	11	31	53	0.0
合計	(A)	9,351,856	9,150,118	9,114,597	
内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	8,813	7,975	7,202	0.0
特定財源の額	(B)	522,296	499,512	494,592	
標準財政規模	(C)	27,952,567	28,248,765	27,864,720	
算入公債費等の額	(D)	6,446,140	6,561,048	6,729,367	
	(C)－(D)	21,506,427	21,687,717	21,135,353	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.1	9.6	8.9	
	(3ヵ年平均)	12.0	11.1	9.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	59,293,476	59,375,286	57,076,327	270.1
	債務負担行為に基づく支出予定額	343,105	369,195	369,195	1.7
	公営企業債等繰入見込額	12,583,383	12,970,790	12,454,641	58.9
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	9,863,951	8,798,184	8,490,106	40.2
	設立法人等の負債額等負担見込額	206,529	124,500	91,786	0.4
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	82,290,444	81,637,955	78,482,055	
充当可能財源等	充当可能基金	19,545,601	21,372,430	21,441,961	101.5
	充当可能特定歳入	3,560,834	3,735,588	3,603,028	17.0
	基準財政需要額算入見込額	53,138,471	53,400,252	52,273,030	247.3
	合計 (F)	76,244,906	78,508,270	77,318,019	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		28.1	14.4	5.5	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	343,105	369,195	369,195	1.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	4,526,116	5,079,664	4,846,012	22.9
	農業集落排水事業特別会計	2,980,950	2,873,954	2,740,315	13.0
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,689,008	1,786,772	1,865,415	8.8
	簡易水道事業特別会計	1,599,441	1,501,533	1,451,561	6.9
	その他の会計	1,735,693	1,676,193	1,481,183	7.0
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	206,529	124,500	91,786	0.4

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.91	20.00
連結実質赤字比率	－	16.91	30.00
実質公債費比率	9.8	25.0	35.0
将来負担比率	5.5	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度　**大分県佐伯市**

人口	76,066	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,819	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	903.08	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	44,208,314	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	43,478,184	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1　H23 Ⅱ－1　H24 Ⅱ－1	
実質収支	496,122	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－1　H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	27,864,720	千円			
地方債現在高	57,076,327	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

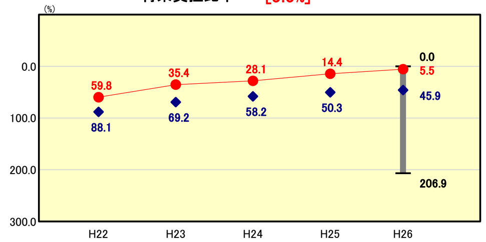
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [5.5%]



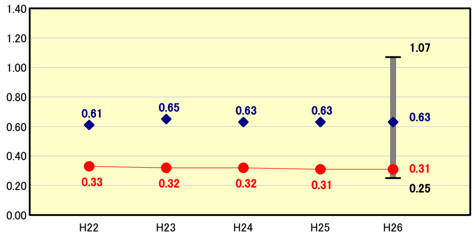
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
50/198	45.8	16.3

将来負担比率の分析欄

借入利率の高い地方債の繰上償還や新発債の抑制による地方債現在高の減額、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均を下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.31]



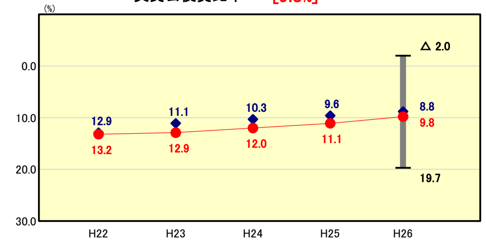
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
194/198	0.49	0.39

財政力指数の分析欄

人口の減少や市内に中心となる産業がないことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えていることにより行政経費が嵩むなど、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等により歳出の削減を行い、自主財源の根幹をなす市税の徴収強化等を中心とする歳入確保に努め財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]



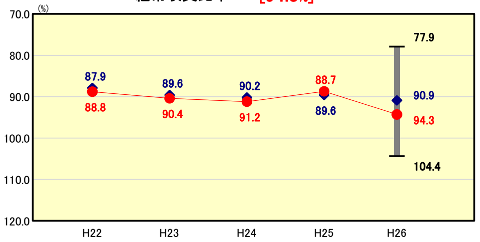
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
118/198	8.0	7.3

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っており、今後予定されている事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体平均を目標に低下させていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.3%]



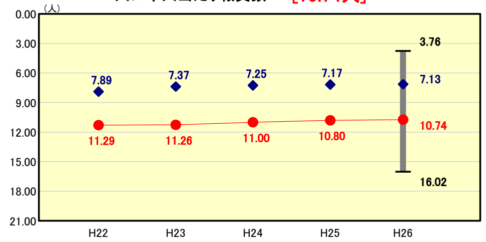
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
153/198	91.3	92.3

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を上回っており、依然として公債費及び人件費が主たる要因となり高い水準となっている。社会福祉費等の扶助費が増加傾向にあること等を踏まえ、今後も投資的経費削減による新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出削減と償還ピークを緩和する繰上償還を積極的に行い、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.74人]



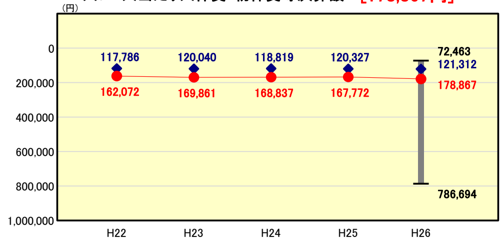
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
187/198	6.96	8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併以降の行財政改革推進プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組んできたが、類似団体平均を上回っている。合併以後、職員数が着実に減少している実績はあるが、今後も行政区域の広狭及び住民需要の変化を勘案した組織機構の見直しを行い、業務量に見合った職員数の精査に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [178,867円]



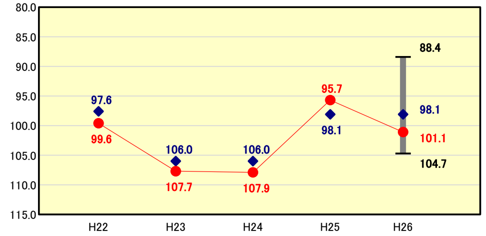
類似団体内順位	全国平均	大分県平均
188/198	119,984	127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体平均を大幅に上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、広大な市域を抱えることや1市8町村で合併したことにより類似団体に比べ職員数が多いためである。合併協議の中で定められた「定員適正化10ヶ年計画」に基づき行財政改革推進プランにおいて定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制に取り組んできたが、依然として高い水準にあるため、今後も継続的に取り組み、より適正な数値を目指す。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
172/198	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

年功的な体系になっており、上位級の級別構成比が比較的高いことなどにより類似団体平均を3.0ポイント上回っている。
H25年は、総務省からの要請による国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置をH25.09.01からH26.5.31まで行ったことにより、相対的に指数が低下している。
今後は級別構成比率の適正管理及び給料水準の見直しを図り、ラスパイレス指数が他団体並となるよう給料の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　**大分県佐伯市**

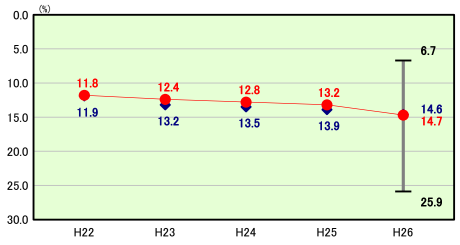
経常収支比率の分析

人　　　口	76,066	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	75,819	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面　　　積	903.08	k㎡	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	44,208,314	千円	将来負担比率	5.5	%
歳出総額	43,478,184	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1　H23 Ⅱ－1　H24 Ⅱ－1	
実質収支	496,122	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－1　H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	27,864,720	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

物件費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
97/198	14.3	13.3

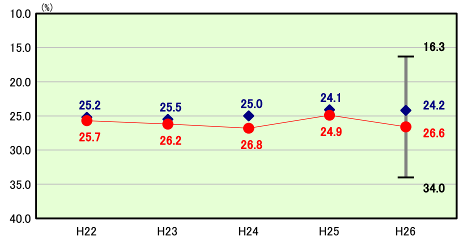


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、おおむね適正な状態にあるといえる。今後は引き続き、施設の統廃合や民間委託を進めるとともに、事務の効率化による経費の削減に努める。

人件費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
152/198	23.8	27.6

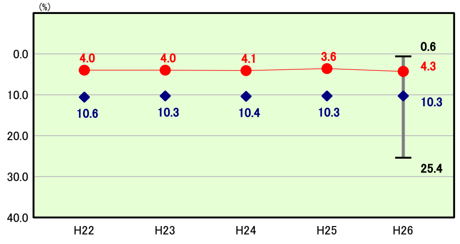


人件費の分析欄

合併により類似団体に比べ職員数が多いために、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均よりも高くなっている。行財政改革推進プランに沿った定員管理に基づく職員数の削減、各種手当の見直し等による総人件費の抑制を行ってきたが、依然高い水準である。今後は組織機構の見直しによる業務の精査及び適正な職員配置等により一層の抑制に努める。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
16/198	10.1	5.7

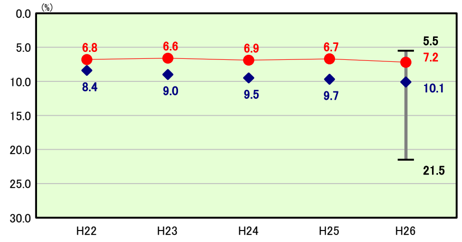


補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ低い水準にあり、第2期行財政改革推進プランに掲げた「各種補助金の見直し」の成果が表れている。しかしながら、合併時のそれぞれの地域事情等により未調整の補助金等もあるため、今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正していく。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
19/198	11.7	11.0

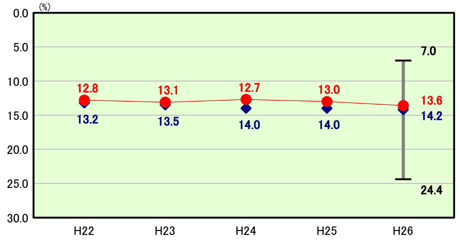


扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、生活保護費の負担が大きい。資格審査等の適正化、就労支援、医療扶助抑制のためのレセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の活用などにより扶助費の抑制に努める。

その他

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
90/198	13.2	14.3

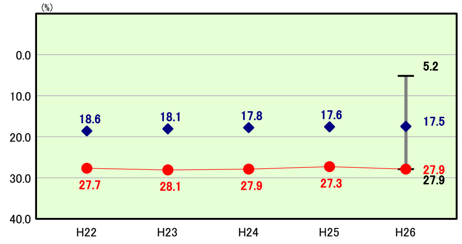


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の給付費増加に伴う繰出金の増加であるが見込まれる。また、市が保有する施設の老朽化に伴う維持補修費も増加傾向にある。今後は、繰出金については保険税(保険料)の適正化を図ることにより普通会計の負担額を減らすよう努め、維持補修費については計画的に執行することにより経費の平準化に努め、財政負担の軽減を図る。

公債費

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
198/198	18.2	20.4

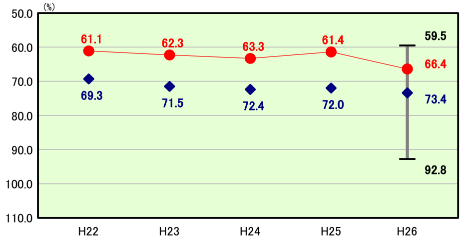


公債費の分析欄

合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ、公債費の負担は非常に重いものになっている。公債費のピークは、H23だったと見込まれるが、普通交付税の合併算定替えの加算額が引き下げられていくことが見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予測されることから、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	大分県平均
14/198	73.1	71.9



公債費以外の分析欄

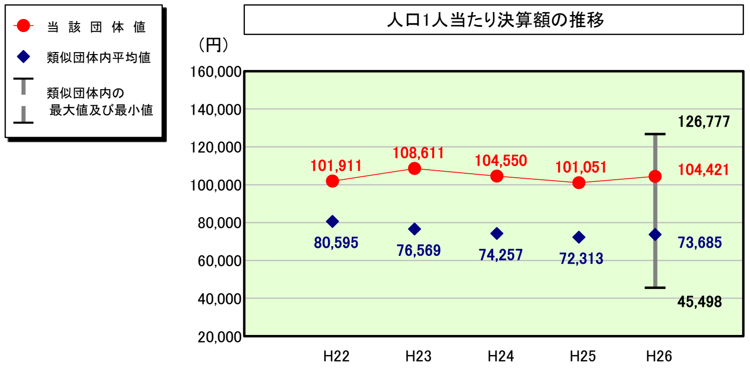
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。扶助費、物件費、補助費等、その他は類似団体平均以下であるが、人件費は、類似団体と比べて高い水準となっている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定替の加算額の引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等を行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県佐伯市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



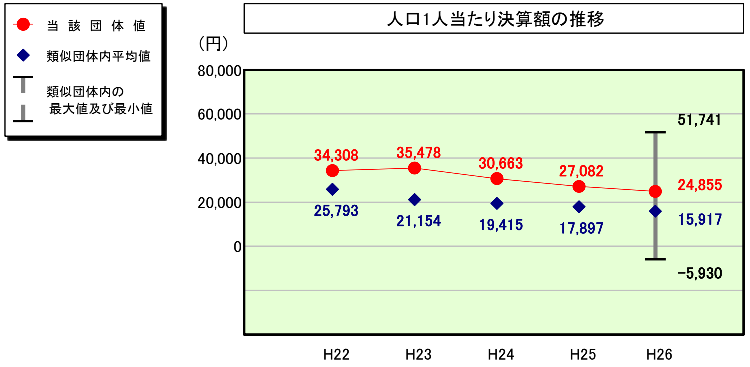
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,082,601	106,258	65,114	63.2
賃金（物件費）	463,610	6,095	4,538	34.3
一部事務組合負担金（補助費等）	1,202	16	5,513	▲ 99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	4,791	63	953	▲ 93.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	−	−	2	−
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	121,974	1,604	2,887	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	107,542	1,414	1,642	▲ 13.9
▲退職金	▲ 838,864	▲ 11,028	▲ 6,965	58.3
合計	7,942,856	104,421	73,685	41.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.74	7.13	3.61
ラスパイレス指数	101.1	98.1	3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

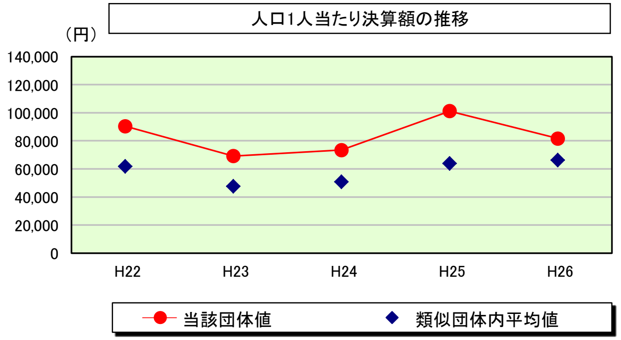


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	7,956,444	104,599	43,359	141.2
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	0	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	−	−	39	−
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,150,898	15,130	11,806	28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	−	−	1,910	−
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,202	95	1,129	▲ 91.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	53	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 494,592	▲ 6,502	▲ 5,126	26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,729,367	▲ 88,467	▲ 37,205	137.8
合計	1,890,638	24,855	15,917	56.2

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



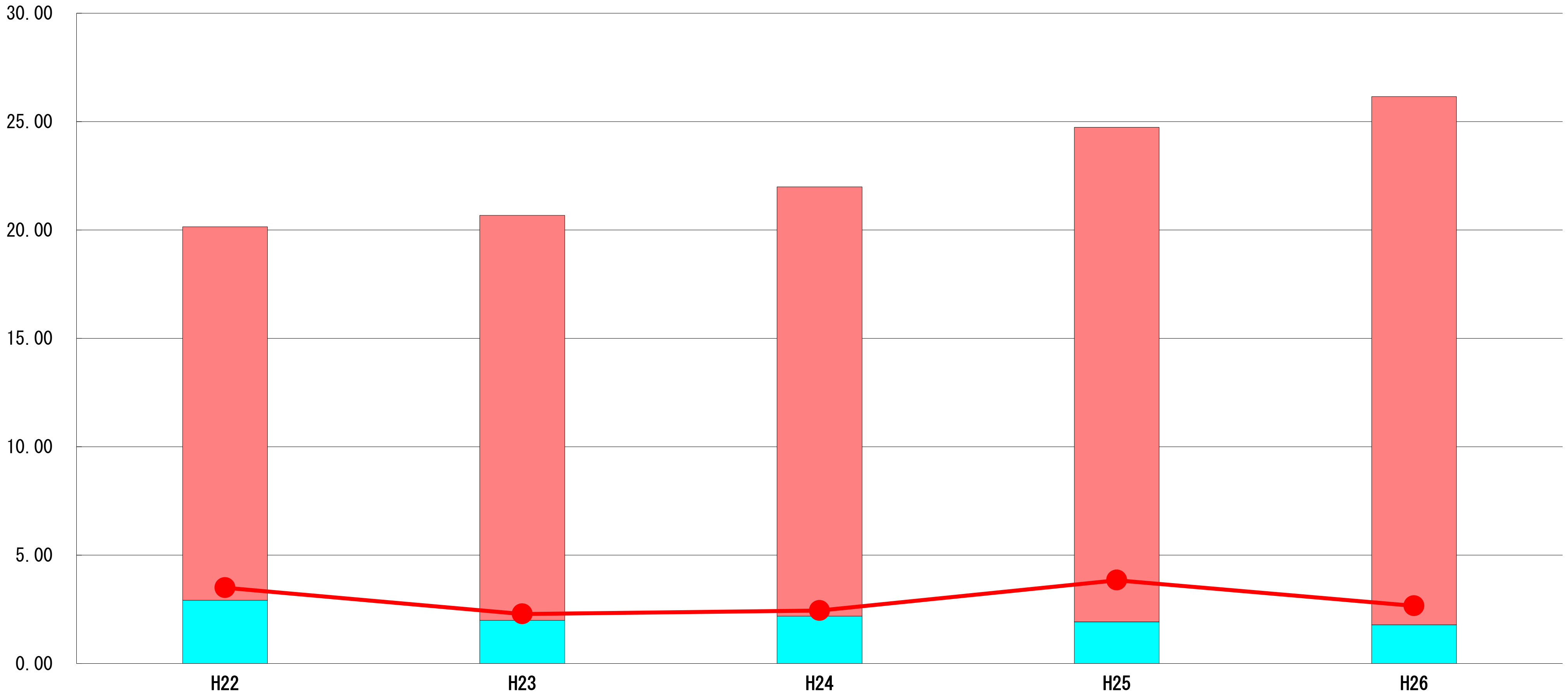
普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		7,160,504	90,355	▲ 16.7	61,882	6.7	▲ 23.4
	うち単独分	3,661,331	46,200	▲ 23.1	32,175	0.0	▲ 23.1
H23		5,421,657	69,161	▲ 23.5	47,569	▲ 23.1	▲ 0.4
	うち単独分	2,689,780	34,312	▲ 25.7	26,255	▲ 18.4	▲ 7.3
H24		5,703,644	73,378	6.1	50,880	7.0	▲ 0.9
	うち単独分	3,031,960	39,006	13.7	26,879	2.4	11.3
H25		7,806,065	101,170	37.9	63,956	25.7	12.2
	うち単独分	5,068,888	65,695	68.4	29,239	8.8	59.6
H26		6,207,230	81,603	▲ 19.3	66,255	3.6	▲ 22.9
	うち単独分	3,063,016	40,268	▲ 38.7	31,822	8.8	▲ 47.5
過去５年間平均		6,459,820	83,133	▲ 3.1	58,108	4.0	▲ 7.1
	うち単独分	3,502,995	45,096	▲ 1.1	29,274	0.3	▲ 1.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

大分県佐伯市



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	17.24	18.68	19.81	22.81	24.37
実質収支額	2.91	1.99	2.18	1.92	1.78
実質単年度収支	3.49	2.28	2.44	3.84	2.66

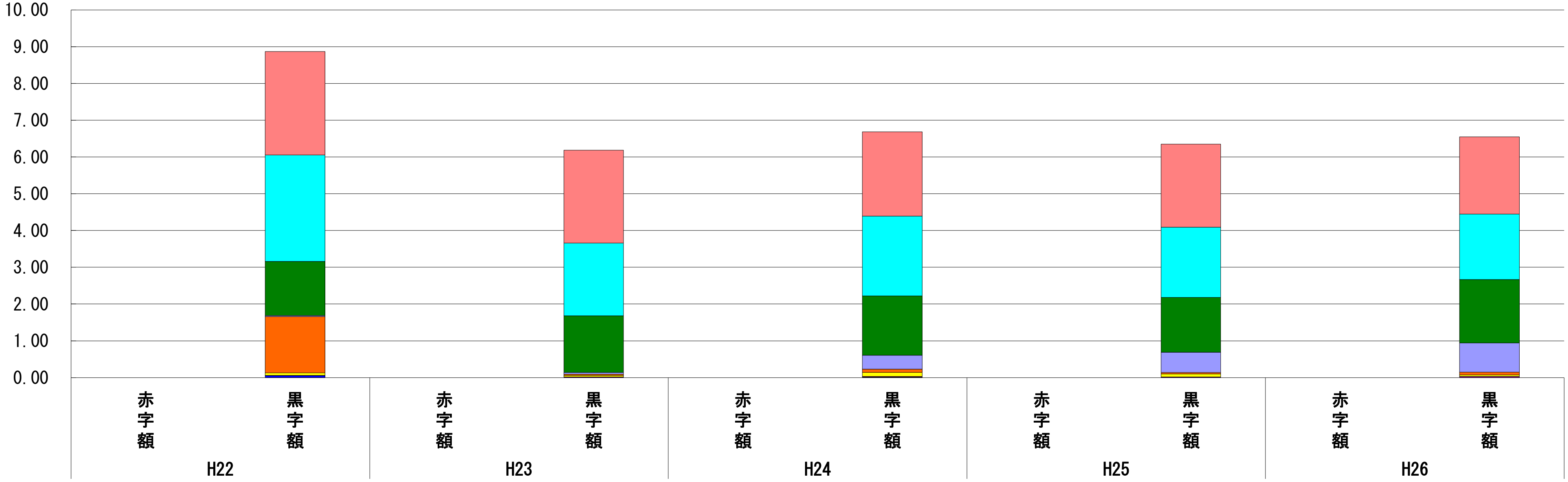
分析欄

財政調整基金残高については、基金を取り崩していないため増加し続けている。
今後は、投資的経費の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等の歳出の削減を行い、また、市税の徴収強化等を中心とした歳入確保に努め財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県佐伯市



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	2.81	2.53	2.30	2.26	2.10
一般会計	2.90	1.98	2.17	1.91	1.78
公共下水道事業会計	1.47	1.54	1.61	1.49	1.73
介護保険特別会計	0.03	0.05	0.38	0.55	0.79
国民健康保険特別会計（事業勘定）	1.53	0.03	0.09	0.04	0.08
簡易水道事業特別会計	0.07	0.04	0.11	0.08	0.04
地方卸売市場事業特別会計	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）	–	–	–	–	–
その他会計（黒字）	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

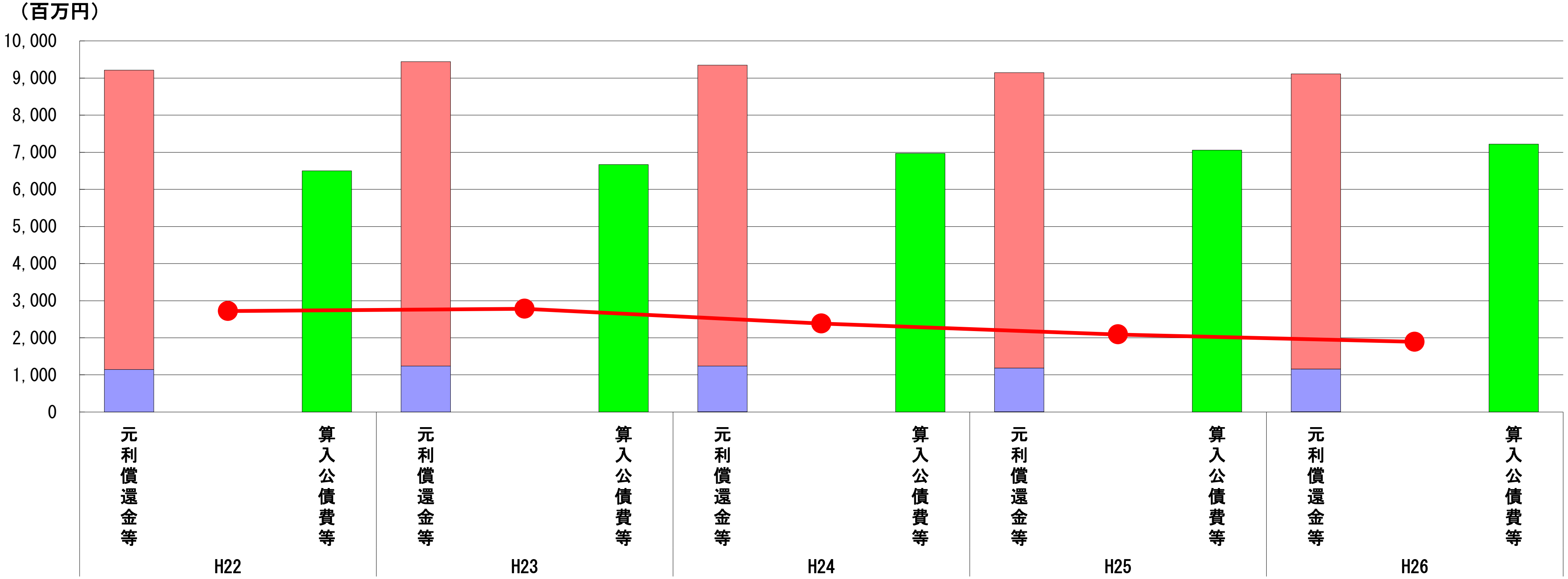
一般会計及びその他のすべての会計で赤字は生じていない。今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県佐伯市



（百万円）

分子の構造		年度 H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	8,069	8,208	8,112	7,966	7,956
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,146	1,239	1,231	1,176	1,151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	9	8	7
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	6,497	6,666	6,969	7,061	7,224
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,718	2,781	2,383	2,089	1,890

分析欄

元利償還金については、合併後に発行した合併特例事業債の償還開始により平成21年度から大幅に増加したが、平成23年度をピークに若干の減少傾向にある。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、主に下水道事業会計によるもので概ね横ばいで推移している。

実質公債費比率の分子については、元利償還金の減少傾向と算入公債費等の増加傾向により、減少傾向である。

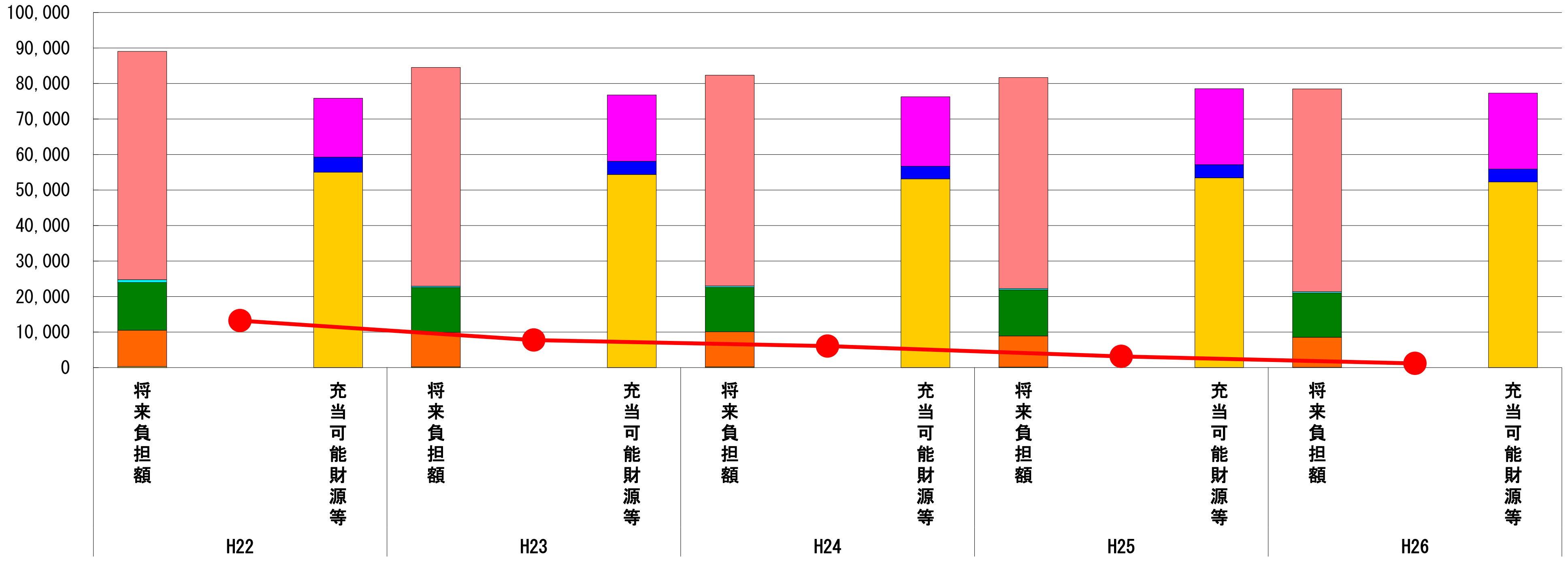
今後も、地方債の新規発行を抑制し、元利償還金の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県佐伯市



（百万円）

分子の構造		年度 H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	64,312	61,600	59,293	59,375	57,076
	債務負担行為に基づく支出予定額	704	347	343	369	369
	公営企業債等繰入見込額	13,474	12,592	12,583	12,971	12,455
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	10,269	9,763	9,864	8,798	8,490
	設立法人等の負債額等負担見込額	277	199	207	125	92
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	16,540	18,623	19,546	21,372	21,442
	充当可能特定歳入	4,255	3,762	3,561	3,736	3,603
	基準財政需要額算入見込額	55,035	54,370	53,138	53,400	52,273
(A)－(B)	将来負担比率の分子	13,207	7,746	6,046	3,130	1,164

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、市債の新規発行の抑制及び繰上償還の実施等により概ね減少傾向にあるが、新庁舎建設に係る地方債発行（H24～H25）の影響により平成25年度は微増している。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の影響が大きいが起債の発行を抑制する等しており、減少傾向となっている。

退職手当負担見込額については、若干の減少傾向にある。

充当可能基金については、財政調整基金及び減債基金への積立等により増加している。

将来負担比率の分子については、地方債現在高が年々減少し、充当可能基金が増加しているため、減少傾向となっている。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。